

2018. 6. 28

ウェーブ

時評



田中 均

問われる日本の外交

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

外交には相手があり、おのおのの利益をかけたしのぎ合う。しかし近年の日本外交は自らの主張を声高に述べることにしているのは何の躊躇(ちゅうちょ)もないが、相手と譲り合って結果を作るといふ外交の姿はなかなか見ることがない。どの国にもナショナルリズムがあり、相手と譲り合うことは難しい。それだからこそ、明確な外交目的を持ち、世論を加味した上で目的達成のための戦略を作ることが求められる。ところが今日、戦略の根本にあるべき外交目的が判然としない場合が多い。

まず日本の外交政策の根幹にある対米関係であるが、トランプ大

統領とこれだけ近くなった安倍首相の努力は多とするべきと思う。ただ近くなることが目的ではなく、それによって日本の利益が担保されることが目的のはずだ。トランプ大統領の地球温暖化対策パリ協定、TPP(環太平洋連携協定)、イラン核合意、国連人権理事会からの離脱、エルサレムへの大使館の移転などいずれも日本の利益からは賛成できない。通商拡大の国家安全保障条項を引用し、の鉄・アルミニウムへの高関税の賦課、そして自動車にも同様の関税を賦課する可能性など、日本

用は米国が支払うことはなく、日韓が負担するだろうというトランプ大統領の発言はそのまま受け入れられるものではない。1994年の米朝枠組み合意の際にも米国は同様のアプローチをとったが、日本は米国も一定の負担をするよう主張し、それを実現させた。ロシアとの関係については、も

進なのか、国際社会の行動に逆行する対口経済協力を言うのであれば領土問題打開の見通しについて国民に説明しなければならぬ。北朝鮮政策はどうか。北朝鮮に対して圧力が必要なことは論をまたないし、対話に引き出すうえでは一定の効果を上げたのも事実だ。ただ外交目的は制裁を課することではなく問題解決だ。特に拉致の問題は日本の主権にかかわる問題であり、米国頼みではなく日本自

身が必死の努力をし、北朝鮮との間で交渉により解決する問題である。最近になって、日本自身が解決すべき問題であるとし、日朝首脳会談に言及されているが、首脳会談開催の確たる見通しがあるのだろうか。拉致問題には具体的にどう対応するのだろうか。拉致された人々が全員生きていけることを心から期待したいが、事実関係を日本自身の手で究明していくことがまず必要なのではないか。北朝鮮の調査があてにならないのなら合同調査を申し入れるべきではないか。このような究明作業のため平壤に連絡事務所を設置するというのも一案であろう。

問題はこのような目的に沿った具体的な行動は日本だけではできないことである。非核化もそうであるが、北朝鮮との共同作業を行ってこそ結果が作れる。このためには米朝共同声明や板門店宣言、あるいは日朝平壤宣言でとられている信頼関係の構築を行いつつ問題解決を図るというアプローチが正しいのではないか。この機会を逃せば課題の解決は一層遠のく。